

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月26日
【中間会計期間】	第86期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 剛一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06)6203-5651(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 小川 裕司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06)6203-5651(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 作本 惠俊
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町四丁目11番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	35,884,235	39,096,667	43,618,863	71,347,080	80,260,652
経常利益 (千円)	913,340	949,559	908,841	1,717,064	1,692,209
中間(当期)純利益 (千円)	256,200	490,647	570,055	970,227	551,838
中間包括利益又は包括利益 (千円)	12,648	2,198,451	1,086,792	3,157,388	2,017,581
純資産額 (千円)	14,033,668	19,373,600	20,497,686	17,178,408	19,209,504
総資産額 (千円)	54,960,719	60,608,548	68,253,333	59,846,825	63,128,669
1株当たり純資産額 (円)	1,040.98	1,469.82	1,548.13	1,296.49	1,450.51
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	21.38	40.95	47.58	80.97	46.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	29.1	27.2	26.0	27.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	347,610	580,654	306,734	1,790,539	49,300
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	421,426	833,709	1,007,872	1,157,050	3,386,202
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	722,433	371,084	1,159,282	548,331	2,089,561
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	7,940,935	7,583,747	8,111,365	9,086,711	8,257,214
従業員数 (名)	1,330	1,353	1,479	1,358	1,329

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	29,093,858	29,824,895	32,936,132	57,048,817	61,396,952
経常利益 (千円)	193,985	112,206	127,476	366,348	262,269
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	89,046	49,419	297,552	347,821	202,244
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	8,643,700	11,939,139	12,687,543	10,921,050	11,553,118
総資産額 (千円)	43,282,864	45,339,463	50,938,640	46,448,570	47,806,062
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.0	5.0
自己資本比率 (%)	20.0	26.3	24.9	23.5	24.2
従業員数 (名)	270	278	274	267	276

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
合成樹脂	899
化学品	297
電子材料	199
報告セグメント計	1,395
その他	9
全社（共通）	75
合計	1,479

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在の従業員数（就業人員数）は274名であります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策を背景に企業業績や雇用環境は改善傾向にあるものの、消費税引き上げに伴う反動減や夏の天候不順等により本格的回復に至っておらず、新興国の成長鈍化に対する懸念等の不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当企業集団は「強めよう グローバルネットワーク 創造しよう ニュービジネス」の行動指針のもと、国内ではハイテクマーケットへの布石として最先端技術で高性能繊維を開発するバイオ素材企業や有機EL照明製造会社、電動バイクの開発、販売を行う会社、自社電源を保有する新電力会社へ資本参加するなど、バイオ、エネルギー分野への投資を強化いたしました。また、昨今グループ会社となった大洋マテリアル株式会社も順調に業績を改善しております。海外でも昨年上海にパートナー企業と合併で設立したLED電球カバー製造会社が稼働を始め、創業ベンチャー会社と協働を行うなど、新しいシナジーの獲得と最新技術への取り組みのために成長が見込まれる分野の先端企業との協働を積極的に行いました。

業務改革面におきましては、国内外のグループ会社にTV会議システム及び会計システムの更なる拡充を行うなど情報インフラ基盤の整備を図りました。また、社内のモバイル環境においてはスマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイス導入により業務の効率化、通信費のコストダウンに取り組むなど、一層の経費の削減に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高が436億18百万円と前年同期に比べ45億22百万円（11.6%）の増収となり、営業利益は8億15百万円と前年同期とほぼ同額、経常利益は9億8百万円と前年同期に比べ40百万円（4.3%）の減益、中間純利益は5億70百万円と前年同期に比べ79百万円（16.2%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

合成樹脂

合成樹脂事業は、売上高254億50百万円（前年同期比115.7%）、営業利益は8億92百万円（前年同期比124.5%）となりました。

化学品

化学品事業は、売上高79億69百万円（前年同期比106.3%）、営業利益は2億25百万円（前年同期比47.4%）となりました。

電子材料

電子材料事業は、売上高101億89百万円（前年同期比106.3%）、営業利益は4億83百万円（前年同期比94.7%）となりました。

その他

その他の事業は、売上高9百万円（前年同期比98.2%）、営業利益は63百万円（前年同期比69.4%）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、81億11百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ5億27百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億6百万円の資金の支出となり、前中間連結会計期間と比べ2億73百万円の支出の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の増加額が24億42百万円増加した一方、売上債権の増加額が19億44百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、10億7百万円の資金の支出となり、前中間連結会計期間と比べ1億74百万円の支出の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出の増加が82百万円あったことや貸付けによる支出の増加が3億17百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、11億59百万円の資金の収入となり、前中間連結会計期間と比べ15億30百万円の収入の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出の減少が2億62百万円あったことや社債の発行による資金の収入の増加が9億83百万円あったことによるものです。

2【売上高及び仕入高の状況】

(1) 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂	25,450,493	115.7
化学品	7,969,443	106.3
電子材料	10,189,383	106.3
報告セグメント計	43,609,320	111.6
その他	9,542	98.2
合計	43,618,863	111.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 仕入高の状況

当中間連結会計期間の仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂	23,416,305	119.3
化学品	6,225,045	111.3
電子材料	9,142,493	105.8
報告セグメント計	38,783,844	114.5
その他	295,850	1,163.9
合計	39,079,694	115.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループのうち15社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のための積極的な研究活動を展開しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は1億21百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 合成樹脂

当社の技術開発部門において、熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っております。合成樹脂に係る研究開発費は49百万円であります。

(2) 化学品

第三化成(株)において、特殊コーティング剤の開発等を行っております。化学品に係る研究開発費は66百万円であります。

(3) 電子材料

フラインポリマーズ(株)において、省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っております。電子材料に係る研究開発費は6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比31億18百万円増加し、407億25百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(19億36百万円)及びたな卸資産の増加(8億75百万円)であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末比20億6百万円増加し、275億27百万円となりました。主な要因は、土地の増加(4億32百万円)及び投資有価証券の増加(8億71百万円)であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比16億86百万円増加し、271億15百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(14億30百万円)であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末比21億50百万円増加し、206億40百万円となりました。主な要因は、社債の増加(9億3百万円)、長期借入金の増加(7億85百万円)及び繰延税金負債の増加(7億21百万円)があった一方、退職給付に係る負債の減少(2億43百万円)があったためです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比12億88百万円増加し、204億97百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(6億87百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(6億28百万円)であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は主として合成樹脂事業の売上増加により、前中間連結会計期間より45億22百万円増加し、436億18百万円となりました。また、売上総利益は前中間連結会計期間より2億円増加し、54億14百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間より2億円増加し、45億99百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間とほぼ同額の8億15百万円に、経常利益は前中間連結会計期間より40百万円減少し、9億8百万円となりました。また、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間より3億75百万円増加し、13億47百万円となり、中間純利益は前中間連結会計期間より79百万円増加し、5億70百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	21,606

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通三丁目2番3号	4,757	39.64
岸本 剛一	東京都千代田区	1,835	15.29
岸本 庄一	大阪府東大阪市	635	5.29
岸本 和子	兵庫県芦屋市	376	3.14
藤井 弘道	兵庫県芦屋市	362	3.02
岸本 弘子	兵庫県芦屋市	354	2.95
岸本 智恵子	東京都千代田区	265	2.21
山田 美喜子	東京都武蔵野市	191	1.59
八木 貴史	横浜市港北区	175	1.45
八木 千晶	神戸市東灘区	175	1.45
計	-	9,128	76.07

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった岸本和子(前事業年度末1,299千株所有)は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった岸本剛一は、当中間期末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,892,000	11,892	-
単元未満株式	普通株式 90,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,892	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の株式数は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
KISCO株式会社	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号	18,000	-	18,000	0.15
計	-	18,000	-	18,000	0.15

2 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,875,987	2,890,339
受取手形及び売掛金	24,208,218	26,144,273
たな卸資産	3,655,264	4,530,714
繰延税金資産	258,326	299,218
その他	5,780,983	5,950,923
貸倒引当金	51,488	102,103
流動資産合計	37,607,290	40,725,365
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,305,381	2,349,198
その他	1,235,119,913	1,235,195,382
有形固定資産合計	8,177,294	8,685,580
無形固定資産		
	230,731	225,051
投資その他の資産		
投資有価証券	2,15,395,962	2,16,267,923
長期貸付金	177,910	461,504
繰延税金資産	178,166	272,970
その他	1,726,343	1,817,385
貸倒引当金	169,362	136,976
投資損失引当金	195,667	65,473
投資その他の資産合計	17,113,352	18,617,335
固定資産合計	25,521,378	27,527,967
資産合計	63,128,669	68,253,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,17,189,994	2,18,620,336
短期借入金	2,2,710,436	2,2,977,056
1年内返済予定の長期借入金	2,2,705,356	2,2,987,928
未払法人税等	486,853	600,123
繰延税金負債	271	2,495
賞与引当金	518,844	593,375
役員賞与引当金	28,300	30,000
その他	5,1,788,751	5,1,303,742
流動負債合計	25,428,807	27,115,057
固定負債		
社債	2,503,000	3,406,000
長期借入金	2,11,428,488	2,12,213,524
繰延税金負債	2,958,536	3,679,888
役員退職慰労引当金	80,990	83,165
退職給付に係る負債	1,349,476	1,105,932
その他	169,867	152,079
固定負債合計	18,490,358	20,640,589
負債合計	43,919,165	47,755,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	21,606	21,606
利益剰余金	11,392,486	12,080,373
自己株式	1,824	1,854
株主資本合計	12,012,268	12,700,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,015,913	5,644,648
繰延ヘッジ損益	356	149
為替換算調整勘定	375,601	216,051
退職給付に係る調整累計額	24,526	11,823
その他の包括利益累計額合計	5,367,345	5,848,728
少数株主持分	1,829,891	1,948,832
純資産合計	19,209,504	20,497,686
負債純資産合計	63,128,669	68,253,333

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	39,096,667	43,618,863
売上原価	33,882,124	38,204,244
売上総利益	5,214,542	5,414,618
販売費及び一般管理費	1 4,399,285	1 4,599,610
営業利益	815,256	815,007
営業外収益		
受取利息	26,009	32,779
受取配当金	125,770	166,567
負ののれん償却額	18,209	14,961
貸倒引当金戻入額	-	6,097
為替差益	68,892	-
その他	81,399	77,483
営業外収益合計	320,280	297,888
営業外費用		
支払利息	121,079	133,570
手形売却損	16,729	12,958
貸倒引当金繰入額	4,867	-
為替差損	-	7,900
その他	43,302	49,624
営業外費用合計	185,977	204,055
経常利益	949,559	908,841
特別利益		
固定資産売却益	2 2,011	2 551
負ののれん発生益	-	85,314
投資有価証券売却益	30,348	578,850
特別利益合計	32,359	664,716
特別損失		
固定資産除売却損	3 2,885	3 757
減損損失	-	4 124,640
投資有価証券売却損	-	21,860
投資有価証券評価損	-	78,915
持分変動損失	7,167	-
特別損失合計	10,053	226,173
税金等調整前中間純利益	971,866	1,347,383
法人税、住民税及び事業税	421,731	661,828
法人税等調整額	77	81,740
法人税等合計	421,654	743,568
少数株主損益調整前中間純利益	550,211	603,815
少数株主利益	59,564	33,759
中間純利益	490,647	570,055

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	550,211	603,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,068,365	630,329
繰延ヘッジ損益	68	505
為替換算調整勘定	579,805	159,549
退職給付に係る調整額	-	12,702
その他の包括利益合計	1,648,239	482,977
中間包括利益	2,198,451	1,086,792
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,136,640	1,051,438
少数株主に係る中間包括利益	61,811	35,354

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	21,606	10,900,556	1,824	11,520,338
当中間期変動額					
剰余金の配当			59,908		59,908
中間純利益			490,647		490,647
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	430,738	-	430,738
当中間期末残高	600,000	21,606	11,331,294	1,824	11,951,076

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,472,100	222	458,405	-	4,013,918	1,644,152	17,178,408
当中間期変動額							
剰余金の配当					-		59,908
中間純利益					-		490,647
自己株式の取得					-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,066,118	68	579,805	-	1,645,992	118,460	1,764,453
当中間期変動額合計	1,066,118	68	579,805	-	1,645,992	118,460	2,195,191
当中間期末残高	5,538,219	291	121,400	-	5,659,910	1,762,612	19,373,600

当中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	21,606	11,392,486	1,824	12,012,268
会計方針の変更による累積的影響額			205,475		205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	21,606	11,597,961	1,824	12,217,743
当中間期変動額					
剰余金の配当			59,908		59,908
中間純利益			570,055		570,055
自己株式の取得				30	30
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高			27,733		27,733
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	482,412	30	482,382
当中間期末残高	600,000	21,606	12,080,373	1,854	12,700,125

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,015,913	356	375,601	24,526	5,367,345	1,829,891	19,209,504
会計方針の変更による累積的影響額					-		205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,015,913	356	375,601	24,526	5,367,345	1,829,891	19,414,979
当中間期変動額							
剰余金の配当					-		59,908
中間純利益					-		570,055
自己株式の取得					-		30
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高					-		27,733
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	628,735	505	159,549	12,702	481,382	118,941	600,324
当中間期変動額合計	628,735	505	159,549	12,702	481,382	118,941	1,082,707
当中間期末残高	5,644,648	149	216,051	11,823	5,848,728	1,948,832	20,497,686

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	971,866	1,347,383
減価償却費	526,311	575,112
負ののれん償却額	18,209	14,961
負ののれん発生益	-	85,314
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,875	18,551
投資損失引当金の増減額(は減少)	32,040	-
賞与引当金の増減額(は減少)	93,157	74,530
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,500	1,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,175	2,175
受取利息及び受取配当金	151,779	199,346
支払利息	121,079	133,570
為替差損益(は益)	23,573	12,867
固定資産売却益	2,011	551
固定資産売却損及び除却損	2,885	757
投資有価証券売却損益(は益)	30,348	556,989
投資有価証券評価損益(は益)	-	78,915
会員権評価損	-	277
持分変動損益(は益)	7,167	-
減損損失	-	124,640
売上債権の増減額(は増加)	289,880	1,654,533
たな卸資産の増減額(は増加)	109,698	382,073
仕入債務の増減額(は減少)	1,818,610	624,203
その他	96,098	87,837
小計	156,452	163,018
利息及び配当金の受取額	149,162	198,655
利息の支払額	125,368	124,863
法人税等の支払額	760,900	543,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,654	306,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	383,435	325,106
定期預金の払戻による収入	167,221	85,473
有形固定資産の取得による支出	741,257	700,336
有形固定資産の売却による収入	7,987	2,560
無形固定資産の取得による支出	7,471	26,599
投資有価証券の取得による支出	550,905	633,485
投資有価証券の売却による収入	823,062	926,979
関係会社株式の取得による支出	77,046	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	21,515
貸付けによる支出	89,382	407,177
貸付金の回収による収入	17,517	48,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	833,709	1,007,872

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	201,973	59,268
長期借入れによる収入	2,500,000	2,540,000
長期借入金の返済による支出	1,734,568	1,472,392
社債の発行による収入	-	983,682
社債の償還による支出	857,000	757,000
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	59,908	59,908
少数株主への配当金の支払額	10,832	9,326
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,802	6,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,084	1,159,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	282,484	49,936
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,502,964	205,260
現金及び現金同等物の期首残高	9,086,711	8,257,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	59,410
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,583,747	1 8,111,365

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数30社

主要な連結子会社の名称

アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司、第三化成(株)、フラインポリマーズ(株)、大洋マテリアル(株)、四条2号投資事業有限責任組合、吉世科股份有限公司、精密聚合股份有限公司、Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO(H.K.)LIMITED、KISCO(M)SDN.BHD、岸本興産(株)、KISCO(Deutschland)GmbH、世紀(株)、吉世科貿易(上海)有限公司、KISCO(T)LTD.、ADCOMAT(THAILAND)LTD.、KISCO(ASIA)PTE LTD.、DiMer Beschichtungen GmbH、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、KISCO 韓国株式会社、PT.KISCO INDONESIA、(株)システム、吉世科精密塗装(深圳)有限公司、KISCO Conformal Coating, LLC、KISCO GLOBAL SUPPORT(株)、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司、PT.HEXA INDONESIA
なお、PT.HEXA INDONESIAにつきましては当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、また上海普陀吉世科特殊塗装有限公司につきましては、重要性が増した為、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)プロテクティア、世紀科技(香港)有限公司、KISCO(VIETNAM)LTD.、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、吉世科貿易(深圳)有限公司、世紀熱流道(深圳)有限公司、上海吉洸模塑科技有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

日本オスバニー化工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
在外連結子会社 19社	6月30日 1
大洋マテリアル(株)	8月31日 1
四条2号投資事業有限責任組合	2月28日 2

1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

- a 一般債権 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループは、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で社内規定に基づき、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年以内の定額法により償却を行っております。

平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた中間連結会計期間の利益として処理しております。

(8)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が318,566千円減少し、利益剰余金が205,475千円増加しております。また、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は17.15円増加し、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

従来、「固定資産」の「有形固定資産」に含めておりました「土地」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「有形固定資産」に表示していた8,177,294千円は「土地」3,057,381千円、「その他」5,119,913千円として組み替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	24,611,645千円	25,643,238千円

2.担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
定期預金	351,322千円	351,322千円
建物及び構築物	737,823	585,701
機械装置及び運搬具	254,406	235,769
土地	575,948	247,649
投資有価証券	377,845	377,384
計	2,297,345	1,797,827

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
支払手形及び買掛金	1,136,452千円	1,243,976千円
短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金含む)	587,396	453,488
長期借入金	331,348	165,634
計	2,055,196	1,863,098

3.圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	56,271千円	56,271千円

4.受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	2,053,376千円	1,956,288千円

5.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造・運搬費	278,516千円	321,662千円
旅費交通費	307,978	333,441
給料手当	1,476,762	1,561,366
賞与引当金繰入額	179,753	238,963
退職給付費用	169,858	150,806
減価償却費	244,737	226,313
研究開発費	150,090	121,510
賃借料	156,231	165,485

2. 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,980千円	359千円
工具、器具及び備品	30	191
計	2,011	551

3. 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	881千円	24千円
機械装置及び運搬具	1,587	265
工具、器具及び備品	416	424
ソフトウェア	-	42
計	2,885	757

4. 減損損失

場所	用途	種類
中華人民共和国遼寧省大連市	工場	建物及び構築物、機械及び装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、当社連結子会社であります吉世科工貿(大連保稅区)有限公司の合成樹脂事業が継続して厳しい経済環境下であり、また同事業の需要の伸びが予想を下回っていることから、収益性が低下した同社の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(124,640千円)として特別損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物66,907千円、機械及び装置37,147千円、車両運搬具921千円、工具、器具及び備品19,664千円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

また、前中間連結会計期間については、該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,243	-	-	18,243
合計	18,243	-	-	18,243

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,908	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	18,243	300	-	18,543
合計	18,243	300	-	18,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,908	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	8,206,905千円	8,902,339千円
預入期間が3か月を超える定期預金	623,157	790,973
現金及び現金同等物	7,583,747	8,111,365

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、提出会社における電話交換システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	86,178千円	114,362千円
1年超	34,651	94,163
合計	120,830	208,525

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,755,987	8,755,987	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,208,218	24,208,218	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	12,383,787	12,383,787	-
資産計	45,347,993	45,347,993	-
(4) 支払手形及び買掛金	17,189,994	17,189,994	-
(5) 短期借入金	2,710,436	2,710,436	-
(6) 1年内償還予定の社債	914,000	933,996	19,996
(7) 社債	2,503,000	2,507,152	4,152
(8) 長期借入金(1)	14,133,844	14,208,248	74,404
負債計	37,451,275	37,549,829	98,553
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(165)	(165)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	552	552	-
デリバティブ取引計	387	387	-

(1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,902,339	8,902,339	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,144,273	26,144,273	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	13,161,135	13,161,135	-
資産計	48,207,747	48,207,747	-
(4) 支払手形及び買掛金	18,620,336	18,620,336	-
(5) 短期借入金	2,977,056	2,977,056	-
(6) 社債(1)	3,660,000	3,679,489	19,489
(7) 長期借入金(2)	15,201,452	15,285,032	83,580
負債計	40,458,844	40,561,914	103,070
デリバティブ取引(3) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(18)	(18)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(231)	(231)	-
デリバティブ取引計	(249)	(249)	-

(1)社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式等	3,012,174	3,106,788

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	1,841,601	4,192,062	7,649,538
	その他	196,860	135,830	61,030
	小計	12,038,462	4,327,892	7,710,569
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	322,959	374,382	51,422
	その他	22,365	46,735	24,370
	小計	345,325	421,117	75,792
	合計	12,383,787	4,749,010	7,634,776

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,360,708千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	12,873,913	4,321,864	8,552,049
	その他	220,445	142,119	78,326
	小計	13,094,359	4,463,983	8,630,375
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	66,319	74,651	8,332
	その他	456	4,805	4,349
	小計	66,775	79,457	12,681
	合計	13,161,135	4,543,441	8,617,693

(注) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上2,758,255千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	57,560	-	483	483
	ユーロ	4,202	-	12	12
	買建				
	米ドル	79,559	-	419	419
	ユーロ	28,638	-	89	89
合計		169,962	-	165	165

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	61,578	-	2,092	2,092
	ユーロ	685	-	2	2
	買建				
	米ドル	63,910	-	2,237	2,237
	ユーロ	37,127	-	161	161
合計		163,301	-	18	18

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	28,075	-	58
	買建				
	米ドル	買掛金	77,044	-	624
	ユーロ	買掛金	1,747	-	13
小計			106,867	-	552
為替予約の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	121,081	-	591
	ユーロ	売掛金	76,013	-	846
	買建				
米ドル	買掛金	9,085	-	24	
小計			206,180	-	1,412
合計			313,047	-	859

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	32,259	-	428
	ユーロ	売掛金	1,382	-	8
	買建				
	米ドル	買掛金	13,785	-	205
	小計		47,427	-	231
為替予約の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	87,358	-	3,971
	ユーロ	売掛金	79,147	-	758
	買建				
	米ドル	買掛金	7,943	-	19
	小計		174,449	-	4,749
合計			221,876	-	4,980

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.がPT.HEXA INDONESIAの51%の株式を取得し、同社を子会社化することといたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT.HEXA INDONESIA
事業の内容 プラスチック化合物の製造・販売
報告セグメント 合成樹脂

(2)企業結合を行った主な理由

PT.HEXA INDONESIAのもつプラスチック化合物の製造技術や加工設備を持つことにより、当社合成樹脂事業の更なる海外展開を推進するためであります。

(3)企業結合日

平成26年8月8日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6)取得した議決権比率

51%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、PT.HEXA INDONESIAの議決権の51%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、PT.HEXA INDONESIAは被取得企業に該当いたします。

2. 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月30日現在の貸借対照表を、みなし取得日である中間連結決算日までの重要な取引に関する調整を行ったうえで連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	10,388千円
取得原価	10,388千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1)負ののれん発生益の金額

85,314千円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,068,067千円
固定資産	478,980
資産合計	1,547,047千円
流動負債	1,296,931千円
固定負債	62,511
負債合計	1,359,442千円

6. 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部・事業部を置き、各営業本部・事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合成樹脂」、「化学品」及び「電子材料」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は、独自の配合技術により製造されるポリマーアロイ「KISLOY™」をはじめ、汎用樹脂から複合樹脂まで、付加価値の高い素材の提供や、製品アイデアを具現化する提案を行っております。また、オリジナル成形品と軟包材の販売を軸に、高機能製品の開発・提案と環境にも配慮したパッケージを提供しております。「化学品」は、独自のコーティング技術の開発を含め、化学品の原料調達から合成・反応まで精通したソリューション・プロバイダーとして、要望に合った供給体制を構築しております。「電子材料」は、シリコンウェハーから洗浄剤まで、扱う素材は電子業界を材料面から支えております。また、常に進化・発展を続けるエレクトロニクス製品の開発現場において、ナノテクノロジーをはじめとした新素材・新規技術を提供し、「新しい価値」の創造を総合的に支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,002,987	7,499,745	9,584,218	39,086,951	9,715	39,096,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	533,140	244,882	884,963	1,662,986	129,791	1,792,778
計	22,536,128	7,744,627	10,469,181	40,749,937	139,507	40,889,445
セグメント利益	717,087	476,319	510,876	1,704,284	91,590	1,795,874
セグメント資産	23,650,214	9,675,487	11,832,995	45,158,697	4,320,640	49,479,337
その他の項目						
減価償却費	318,830	103,622	65,531	487,984	4,336	492,320

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,450,493	7,969,443	10,189,383	43,609,320	9,542	43,618,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469,811	246,812	793,048	1,509,673	101,882	1,611,555
計	25,920,305	8,216,256	10,982,432	45,118,993	111,425	45,230,418
セグメント利益	892,609	225,720	483,983	1,602,313	63,525	1,665,838
セグメント資産	27,710,487	10,357,410	11,913,163	49,981,060	5,769,112	55,750,173
その他の項目						
減価償却費	346,619	138,873	58,201	543,693	4,005	547,699

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	40,749,937	45,118,993
「その他」の区分の売上高	139,507	111,425
セグメント間取引消去	1,792,778	1,611,555
中間連結財務諸表の売上高	39,096,667	43,618,863

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,704,284	1,602,313
「その他」の区分の利益	91,590	63,525
セグメント間取引消去	173,291	53,076
全社費用（注）	862,023	858,139
その他の調整	54,697	60,384
中間連結財務諸表の営業利益	815,256	815,007

（注）全社費用は、主に親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	45,158,697	49,981,060
「その他」の区分の資産	4,320,640	5,769,112
全社資産（注）	22,806,563	25,617,836
その他の調整	11,677,353	13,114,675
中間連結財務諸表の資産合計	60,608,548	68,253,333

（注）全社資産は、主に本有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	487,984	543,693	38,327	31,419	526,311	575,112

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	22,002,987	7,499,745	9,584,218	9,715	39,096,667

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
31,157,748	7,397,395	541,522	39,096,667

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	25,450,493	7,969,443	10,189,383	9,542	43,618,863

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
34,955,204	8,049,501	614,157	43,618,863

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
7,631,584	958,684	95,311	8,685,580

3．主要な顧客ごとの情報

相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
減損損失	124,640	-	-	-	124,640

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	-	2,774	-	-	2,774
当中間期末残高	-	13,870	-	-	13,870

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	20,983	-	-	-	20,983
当中間期末残高	56,454	-	-	-	56,454

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	-	2,774	-	-	2,774
当中間期末残高	-	8,322	-	-	8,322

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	17,735	-	-	-	17,735
当中間期末残高	17,735	-	-	-	17,735

ただし、中間連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示し、中間連結貸借対照表においては、負ののれんと正ののれんを相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

当中間連結会計期間において、合成樹脂セグメントで85,314千円の負ののれん発生益を計上しております。これはPT.HEXA INDONESIAの株式を取得したことにより発生したものであります。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,450.51円	1,548.13円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	40.95円	47.58円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	490,647	570,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	490,647	570,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,981	11,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

平成26年11月14日に当社の連結子会社である(株)型システムの工場において火災が発生いたしました。この火災事故により、主要生産工場を除く、生産設備及び在庫の一部を焼失いたしました。詳細につきましては現在調査中であり、実際の影響額は現時点では未確定であります。

なお、生産業務は再開しており、営業活動に大きな影響はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,655,714	1 3,590,144
受取手形	2,542,705	2,366,090
電子記録債権	677,721	1,488,700
売掛金	16,773,097	17,251,272
たな卸資産	1,199,239	1,225,908
繰延税金資産	128,543	137,442
その他	5 1,112,235	5 1,301,492
貸倒引当金	167,000	260,000
流動資産合計	25,922,257	27,101,050
固定資産		
有形固定資産	2 3,216,623	2 3,310,202
無形固定資産	115,066	115,338
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,184,502	1 14,546,401
関係会社株式	545,008	545,008
関係会社出資金	1,130,000	1,124,322
関係会社長期貸付金	3,294,925	3,493,280
その他	551,498	877,955
貸倒引当金	153,819	174,919
投資その他の資産合計	18,552,115	20,412,048
固定資産合計	21,883,805	23,837,590
資産合計	47,806,062	50,938,640
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,960,758	1 5,289,525
買掛金	1 10,569,196	1 10,723,022
短期借入金	220,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	2,338,000	2,618,000
1年内償還予定の社債	900,000	240,000
リース債務	8,814	6,998
未払法人税等	181,568	292,403
賞与引当金	240,000	240,000
役員賞与引当金	20,000	30,000
その他	290,436	324,850
流動負債合計	19,728,775	19,809,800
固定負債		
社債	2,480,000	3,390,000
長期借入金	10,757,000	11,595,500
リース債務	28,199	25,149
繰延税金負債	2,518,164	2,970,196
退職給付引当金	527,213	250,136
役員退職慰労引当金	7,600	7,600
債務保証損失引当金	76,000	71,000
その他	129,990	131,714
固定負債合計	16,524,167	18,441,297
負債合計	36,252,943	38,251,097

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	130,285	130,285
別途積立金	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金	576,484	1,019,603
利益剰余金合計	5,986,769	6,429,888
自己株式	1,824	1,854
株主資本合計	6,606,551	7,049,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,946,210	5,638,052
繰延ヘッジ損益	356	149
評価・換算差額等合計	4,946,566	5,637,902
純資産合計	11,553,118	12,687,543
負債純資産合計	47,806,062	50,938,640

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	29,824,895	32,936,132
売上原価	27,331,309	30,398,667
売上総利益	2,493,585	2,537,464
販売費及び一般管理費	2,474,297	2,466,174
営業利益	19,287	71,289
営業外収益	1 277,945	1 316,113
営業外費用	2 185,026	2 259,926
経常利益	112,206	127,476
特別利益	3 30,348	3 537,678
特別損失	4 881	4 79,810
税引前中間純利益	141,672	585,344
法人税、住民税及び事業税	104,500	309,000
法人税等調整額	12,246	21,207
法人税等合計	92,253	287,792
中間純利益	49,419	297,552

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	434,148	5,844,433
当中間期変動額								
剰余金の配当			-				59,908	59,908
中間純利益			-				49,419	49,419
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			-					-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,489	10,489
当中間期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	423,659	5,833,944

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,824	6,464,215	4,456,612	222	4,456,834	10,921,050
当中間期変動額						
剰余金の配当		59,908			-	59,908
中間純利益		49,419			-	49,419
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		-	1,028,509	68	1,028,577	1,028,577
当中間期変動額合計	-	10,489	1,028,509	68	1,028,577	1,018,088
当中間期末残高	1,824	6,453,726	5,485,121	291	5,485,412	11,939,139

当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	576,484	5,986,769
会計方針の変更による累 積的影響額			-				205,475	205,475
会計方針の変更を反映し た当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	781,959	6,192,244
当中間期変動額								
剰余金の配当			-				59,908	59,908
中間純利益			-				297,552	297,552
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			-					-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	237,643	237,643
当中間期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	1,019,603	6,429,888

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,824	6,606,551	4,946,210	356	4,946,566	11,553,118
会計方針の変更による累 積的影響額		205,475			-	205,475
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,824	6,812,026	4,946,210	356	4,946,566	11,758,593
当中間期変動額						
剰余金の配当		59,908			-	59,908
中間純利益		297,552			-	297,552
自己株式の取得	30	30			-	30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		-	691,841	505	691,335	691,335
当中間期変動額合計	30	237,613	691,841	505	691,335	928,949
当中間期末残高	1,854	7,049,640	5,638,052	149	5,637,902	12,687,543

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

a 一般債権 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

b 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が318,566千円減少し、利益剰余金が205,475千円増加しております。また、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は17.15円増加し、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
定期預金	351,322千円	351,322千円
投資有価証券	377,845	377,384
合計	729,167	728,706

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
支払手形	521,186千円	545,452千円
買掛金	615,265	698,523
合計	1,136,452	1,243,976

2. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	56,271千円	56,271千円

3. 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
Uniglobe Kisco, Inc.	311,760千円	331,350千円
PT.Hexa Indonesia	-	266,957
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	244,835	230,344
吉世科貿易(上海)有限公司	281,182	102,543
その他	29,861	22,318
合計	867,639	953,513

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	2,042,389千円	1,917,545千円

5. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	40,947千円	43,073千円
受取配当金	137,442	171,440
固定資産賃貸料	36,883	37,739
為替差益	19,657	19,009

2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	92,053千円	106,335千円
手形売却損	15,893	12,619
貸倒引当金繰入額	31,000	87,254
債務保証損失引当金繰入額	14,000	-

3. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資有価証券売却益	30,348千円	537,678千円

4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除売却損	881千円	350千円
投資有価証券売却損	-	544
投資有価証券評価損	-	78,915

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	178,400千円	162,873千円
無形固定資産	25,377	17,738

(有価証券関係)

関係会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式541,358千円、関連会社株式3,650千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式541,358千円、関連会社株式3,650千円)及び関係会社出資金(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社出資金1,130,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社出資金1,124,322千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年9月9日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月16日

K I S C O株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月16日

K I S C O株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。